

編者紹介
谷垣真理子
東京大学大学院総合文化研究科教授

外村 大
東京大学大学院総合文化研究科教授

三ツ井崇
東京大学大学院総合文化研究科教授

谷垣真理子・外村大・三ツ井崇 [編]

絡み合う アジア

和解・記憶・境界

絡み合うアジア 和解・記憶・境界

2026年3月19日 初版

[検印廃止]

編者 谷垣真理子・外村大・三ツ井崇

発行所 一般財団法人 東京大学出版会

代表者 中島隆博

153-0041 東京都目黒区駒場 4-5-29

<https://www.utp.or.jp/>

電話 03-6407-1069 Fax 03-6407-1991

振替 00160-6-59964

装 幀 藤澤美映

印刷所 株式会社理想社

製本所 牧製本印刷株式会社

© 2026 Mariko TANIGAKI, Masaru TONOMURA and Takashi MITSUI, et al.

ISBN 978-4-13-023086-5 Printed in Japan

JCOPY (出版者著作権管理機構 委託出版物)

本書の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構 (電話 03-5244-5088, FAX 03-5244-5089, e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。

Asia Intertwined:
Reconciliation,
Memory, Boundaries

東京大学出版会

赤松要と雁行形態論に おける発展、継承、記憶

平川 均

はじめに

東アジアは1970年代後半以降、世界経済の中で常に高成長を続ける地域として注目を集めてきました。近年、中国が関心を独占した感があります。日本の60年代の高度成長に続いた東アジア諸国の経済発展は、日本を含んで過去半世紀、経済学の主要な関心の対象でした。その説明理論として1980年代後半以降、とりわけ注目されたのが「雁行形態」論です。最近、それを過去の理論とみならず研究が多いですが、現在でも有効だとする研究もあります。

ところで、雁行形態論は故赤松要・一橋大学名誉教授が1935年と37年に著した2本の論文（赤松1935、同1937a）で初めて提唱されました。彼は、海外で注目された数少ない日本の経済学者の一人で、雁行形態論は戦前、戦中、戦後と生き永らえてきました。戦後になると彼の方法論では修正が見られ、その継承でも強調点が変わりました。時代が変われば当然かもしれません。どのように生まれ、どう精緻化され、どう引き継がれたのか。ちよつと無謀ですが、その誕生と発展と継承を、研究者とその理論の時代との関係に焦点を当てて考えてみたいと思います。赤松の理論を通じて時代の刻印と課題を浮かび上がらせることが、

本講の目的です。そこから現在でも有効な教訓が、引き出せるのではないかと思います。

なお、文献を多用しますが、あまり気にしないで下さい。関心を持たれた時には役に立つのではないかと思います。図書では池尾(2008)があります。また平川(2013)はオンラインで容易に入手できます。東京外国語大学博士論文の大槻(2010)が戦前の赤松要を、史資料を駆使して考察しています。

1 赤松要と日本経済の近代化

赤松要(1896-1974)は1919年に神戸高等商業学校(神戸高商、現・神戸大学)から東京高等商業学校専攻部(東京高商、現・一橋大学)に進学し、1921年に卒業して新設の名古屋高等商業学校(名高商、現・名古屋大学大学院経済学研究科)の教員となりました。東京高商では、当時の経済学を代表するひとりで、マルクス主義者河上肇と深い親交関係の中で論争を交わっていた福田徳三(杉原1979)のゼミナールに属し、マルクス経済学を批判的に捉える学問環境で育ちました。名高商に職を得ると赤松は、経済と歴史、その認識論、方法論にとりわけ強い関心を持って研究を進めます。1924年3月から26年7月まで海外留学し、ドイツのハイデルベルグ大学で哲学を深め、帰路アメリカのハーバード大学を訪れて、経済学の方法論に関する着想を得ます。後に、彼は次のように回想しています。

私はドイツ留学の帰路、アメリカのハーヴァード大学に立寄り、その経済学部と商学部のリサーチ・インスティテュートを見て、これは日本に移植する必要があると思いました。そして1926年に名古屋高商に産業調査室を創めた。一方に極めて抽象的と思われるヘーゲル哲学、それに由来する総合弁証法と他方に計算機に結合する調査機関との二つを留学の土産としたのであります(赤松1960: 102)。

ここで、彼が「極めて抽象的と思われるヘーゲル哲学、それに由来する総合弁証法」というのが、経済学の方法論になります。弁証法は、あらゆる事象、歴史、思想が必ず矛盾を生み、やがて総合(止揚)される過程(正、反、合)をたどるとする認識方法といえます。当時、現実の世界の理解の仕方には、ヘーゲルとマルクスの鋭く対立する2つがありました。赤松はその2つを統一的に把握しなければならぬと考え、「総合弁証法」と名付けたのです。総合弁証法について戦後の著作の中で、彼は次のように書いています。

総合弁証法の叙述はやや晦渋であるが、…すべての原理は現実の事象から汲みとられるものであり、その原理をもって逆に現実を説明することに総合弁証法的思考がある(赤松1964: 1)。／総合弁証法と呼ぶのは矛盾を契機として生活実体の動向から始発された概念と秩序とが逆に生活実体に規制的に働きかけること、すなわち実態より観念への上向運動(マルクスの思考)と観念より実態への下向運動(ヘーゲルの思考)とを総合的に把握している点にある(赤松1964: 35)。

私は哲学を深く学んでいないので正確な説明ではないかもしれませんが、ヘーゲルが観念(神)から現実を説明したのに対して、マルクスは観念を現実の反映と考えました。赤松は、それを統一的に把握しようとしたのです。直観的現実を基礎において観念を考え、その観念が今度は現実世界に作用する。その相互作用を明示的に示す認識方法として総合弁証法という言葉を用いたのです⁽¹⁾。今日的な言い方をすれば、あくまで現実には焦点を定めた上で、帰納法的考察と演繹法的考察の総合を試みたということだと思います。

ちなみに、彼は「1926年頃から私は『第3の窓』ということを唱えてきた」といいます。大学は図書館が「第1の窓」、自然科学での実験室が「第2の窓」、そうすると社会科学では「実験室に当たたる観察機関の窓」が「第3の窓」になる。それがないと「社会科学では学問の自己生産はできず、輸入した道具に依存する植民地的性格を脱することが

のです。赤松はこれを1937年論文で次のように書きます。

(吾国産業経済)の発展段階を総括するときは、第1期、完成品輸入時代、第2期、自己生産の勃興と完成品輸入の減退時代、第3期、自己生産の輸出産業化時代とすることができ。これは吾々が産業発展の雁行形態と名づけているものであって、輸入の次に生産、生産の次に輸出が時を隔て、次ぎつぎに興りきたつてゐるからである。／この発展段階について、さらに考察を進めると、…輸入は完成品より半成品、原料品へ移行する。…自己生産は半製品、粗製品より完製品、精製品へ、徒つて輸出はまた半製品、粗製品より完製品、精製品への傾向を伴ふのである(赤松1937a:197-198)。

また、最後のところで次のように書きます。「要するに吾国の産業は輸入に始発せられ、しかして輸入を否定して消費地盤を自己の規制形式に納め、これと総合を形成せんとする不断の累進的發展であつた」、「今や生産手段生産の自己還帰は我国の輸入産業をして日本的の土着産業に同化せしめつゝあるものであり、日本産業精神は理性的な立場において自立化しつゝあるものである。発展する民族社会は外来の文化を攝取することによつて之を否定し、自己自身の統一に止揚し、綜合する」。そして、日本の発展に伴う資源の獲得問題の重要性を指摘します(赤松1937a:209-210)。ちなみに、「止揚」とは高い次元で総合するという意味です。また、最後の資源の獲得問題が大東亜共栄圏に結び付いていきます。

赤松の上述のとめ方には、「ヘーゲル綜合弁証法」の認識が色濃く認められます。赤松は、後発国日本の経済発展を世界経済の歴史的・総合的な認識枠組みの中において、その経験的傾向を見つけ出すと同時に、「日本産業精神」、「発展する民族社会」などの観念的解釈を入り込ませます。そして、その象徴に天皇がおかれているのです。

できない」(赤松1960:103)。しかし、当時はそうした研究機関は、日本の高等教育機関にはなかったのです。彼はドイツ留学から戻ると直ちに研究機関の設置を高商の渡邊龍聖校長に進言しました。こうして生まれてきたのが名高商産業調査室でした。赤松は1939年に、東京商科大學学長の上田貞次郎博士に請われて名高商を離れますが、その別辞の中で移籍の理由に触れて、母校に東亜経済研究所を創るためたと書いています。それが現在の一橋大学経済研究所になります。赤松はまた、1942年には南方総軍軍政総監部の調査部長としてシンガポールに赴任しますが、軍政下の東南アジアの資源調査が任務でした。ただし、軍人としてではなく教授の籍を残しての赴任でした。赤松は3度、「第3の窓」の創設を目指したのです(赤松1975:44;大槻2010;平川2013)。

もちろん、これは日本の敗戦で実現しませんでした。

皆さんも一度は耳にしたことがあるのではないかと思います。「雁行形態」論はこの名高商の産業調査室で生まれました。彼は1932年、名高商の機関誌『商業経済論叢』にまず「世界経済の異質化と同質化」という論文を、次いで35年に「我国羊毛工業品の貿易趨勢」、37年に「吾国経済発展の綜合弁証法」を発表しました(赤松1935、同1937a)。彼は後に、雁行形態論がこれらの「名古屋時代の実証的研究から着想された」と述べています(赤松1960:101)。

最初の論文、「世界経済の異質化と同質化」はほとんど注目されないのですが、とても重要と思います。この論文から赤松の資本主義の発展観と問題意識が分かるからです。イギリスは産業革命で他国と異なる財の生産を可能としたので、国際貿易が活発化した、だから資本主義の発展はまず商品の「異質化」から始まったとします。しかし続いてアメリカやドイツ、また日本などの「後進国」(後進国)が産業化に成功すると同種の貿易品が生産されるようになるので競争が激化する。そうすると、これは「同質化」だ。赤松はこのように世界経済史を総括し、同質化の段階には新たな政策的課題が生まれると考えました。

こうした歴史的な世界経済の実証的發展観に基づいて、当時の後発国の日本の産業化、近代化を研究するのです。そこから、後発国の産業化では輸入—生産—輸出が継起・連続する傾向性があるとの経験則をえる

6年間に振り返り、次のような感慨を記します。

(満州事変に)促されてこの6月、本書の筆をとり始め、突如また支那事変の勃発に会い、吾国経済は戦時体制に突き進んだ。前線兵士の辛酸を身にかけて机に向ふこと5カ月、10月27日朝最後の筆を投じ、その夜上海陥落の凱歌をきいた(赤松1937b:序1)。

赤松が東京商大教授となって名古屋を離れるのは、この1年数カ月後です。そのポストは、新設の「統制経済研究室」でした(読売新聞、1940年12月28日付)。東亜経済研究所は翌1940年3月に、上田貞次郎学兼所長の下で誕生しました。彼は研究所の研究部長になります。ところが上田学長が5月に急逝し、高瀬莊太郎学長が第2代所長を引き継ぎ、高瀬学長の下で研究所は42年2月に国家機関に昇格します。こうして翌43年1月に赤松は大学教授のまま軍政監部調査部長として「第3の窓」を目指して、主にシンガポールで南方の資源調査に当たったのです⁽²⁾。

東亜経済研究所での赤松の活躍は目覚ましいものがあります。日本貿易研究会発行の『日本貿易年報』が第5輯から赤松の全面的な編集の下、『新世界経済年報』(1941年1月刊)に改められました。そして、彼がシンガポールに発つまでの2年弱の間に第9輯(42年9月)まで、5冊が刊行されました。年報では、東亜新秩序、広域経済建設のため思想的基礎として綜合弁証法が駆使され、また雁行形態論が如何なく展開されました。赤松編輯の最初の年報の巻頭章で彼は次のように書きます。

わが国体が君民一体の家族的全体として成長してきたことは大御心としての全体概念と国民生活の本質的動向とが全く一体であり、同一性であることとして理解しうる。従って国民生活の本質的動向は国民として国土としてのすべてを総括したまふ大我としての天皇の大御心と言わねばならぬ。このため大御心としての全体概念と国民の本質的動向とは常に同一性にあつて矛盾を生じない(赤松編輯1941:5)。

2 国防経済論への傾斜と南方進出

赤松は1930年代を通じて、一方でヘーゲル哲学、他方で後発国日本の産業化の実証的研究を精力的に展開しました。1931年はヘーゲル没100年忌でした。彼はそれを記念して『ヘーゲル哲学と経済科学』(赤松1931)を出版しました。同書には1927年、つまり留学から戻った翌年に書いた論文「ヘーゲル哲学に於ける経済的社会的体系」が「人倫共同体の体系」に改題されて収められています。その中で彼は「人倫社会はヘーゲル哲学の精髓」であると最大限の評価をしています。神の国家を概念化の最高形態とするヘーゲル弁証法を受け入れて、階級闘争史観のマルクス主義を排し、日本の産業化と天皇制国家、社会への関心を共存させます。資本と労働などの対立・矛盾は、革命でなく国家によって解決・止揚されると考えるのです。この思考が、1937年の単著『産業統制論』(赤松1937b)、42年の中山伊知郎・大熊信行との共著『国防経済総論』につながります(赤松・中山・大熊1942)。

赤松は1938年、名高商生徒に当てて次のような随想を書いていきます。

数年前の不況時代まで學校出の所謂知識階級を支配していた思想は多くは自由主義が、それより左の思想であり、今日と雖もそれは幾分残存してゐる。私自身の思想の変遷はいま簡単に言へない。しかし私が学生時代より如何にマルクシズムを批判し、ヘーゲルの弁証法にカント主義を活かしつゝ、全体主義の方向に発展したかを考へると、時代の変化によって表現の部分的変化はあるが、本質的動向において私は教壇15年発展的に一貫するものあることを感ずる(赤松1938:2)。

赤松は1930年代を通じ全体主義者、統制経済論者になっていくのです。『産業統制論』は、産業自由化の矛盾として、カルテル、トラスト、コンツェルン、また労働組合と雇主組合などの展開を、弁証法的叙述をもって産業統制に結び付けます。本書の序では、満州事変勃発後の

さらに、「三国同盟と東亜広域経済」の節でも次のように書きます。
 「帝国主義ブロック」である広域経済は搾取関係にあるが、「ここにわれわれは資本主義的ブロックを碎いて新たな広域共栄圏を建設すべき歴史的使命を感じる。…いまや資本主義的制度が有機的計画経済の目標に向って改変せらるべき」であり、「広域経済が資本的広域経済より民族的広域経済に変革さるべきことは世界的必然であり、今その変革の闘争過程にある」（赤松編輯 1941: 36）。

日米開戦翌月刊行の『新世界経済年報』第8輯第3章の「結び」は以下のようです。

東亜共栄圏の確立は、経済的に之を見るならば、東亜に於いて自給自足経済を営む所の広域経済の確立である。…我々は、生産力拡充の一要素としての原料獲得に、それを不自由空間たる米国の始めとする民主主義国家に求めめるか、広域経済の建設による自由空間より求めめるかの2つの道がある…。我が国はどれを選ぶことが出来るであろうか。／外国貿易か？ それとも、広域経済か？ 或ひは二者択一ではなくして、両者か？ 我々は、太平洋に危機来るの問題を、経済的観点より問ふた。そして、それは或ひは近視眼的な論断であったかも知れない。／だが、我々の見解に従ふならば、太平洋問題のキャスティング・ポートは米国の掌中にある。我々は出来る限り米国を敵に廻してはならない。そして、平和的な協調は我々の望む所である。こゝに米大使に課せられた責任は重い。

米国が飽く迄も我が国の進路に立塞がるならば、我々は太平洋の危機を恐れてはならない。11月17日東条首相は、臨時議会に於ける歴史的演説に於いて、我が方針を認めずば、帝国政府重大決意ありと宣示した。不退転！唯、不退転！（赤松編輯 1942a: 224-225）。

当時の日本では北進論と共に南進論が唱えられ、両理論は開戦で1つになっていくのですが、今は赤松の基本的立場を確認しておきます⁽³⁾。なお、少し弱気になった表現もありますね。これは後で検討し

ます。

最後の赤松編輯年報第9輯は、1942年9月に発行されます。ここで赤松は持論を展開します。世界経済の歴史から後発国の産業化を雁行形態として確認し、同時に大東亜戦争と広域経済化の必然性を主張します。世界経済は異質化期、同質化期、及び高度異質化期に時期区分され、同時に大東亜共栄圏の必然性を述べるのです。

世界経済の構造変動は觀方によれば最先進国イギリスに対する其他の後進国の追跡過程であつて、最先進国イギリスのいち早き工業化によつて世界経済の異質化が生じたが、後進諸工業国の追跡によつて世界経済は同質化し、イギリスは相對的に衰頹して複数のしかも同一程度に達せる高度工業国の対立となつたのである。この対立が複數広域経済の成立を必然化し、その間に世界経済の新秩序が展開されつゝあるのである。…中核国として如何にして常に被指導国との間に異質化關係を保つて行くか、重大問題となるのである（赤松編輯 1942b: 86）。

日本の指導による東アジア広域経済建設が主張されますが、その核心に雁行形態論がおかれているのです。同時に、指導国としての日本の課題が新たな産業発展（高度異質化）だと指摘するのです。

3 戦後日本の再出発と雁行形態論

赤松要は日本の敗戦をシンガポールで迎え、1年弱の収容所生活のうち1946年7月に日本に戻ります。帰国後、教職および公職の適格審査が彼を待っていました。実際、彼の研究や行動は「相当問題になるもの」だったと思います。彼自身、「特に中山伊知郎、大熊信行とわたくしとの論集『国防経済論』の中のわたくしの『国防経済学』の綜合弁証法」はそうだったかもしれない（赤松 1975: 48）と書いています。ところが、彼は教職および公職の追放を免れ⁽⁴⁾、再び研究者として戦後の様々な論争に精力的に関わっていくのです。

松・小島モデル』が『経済発展の一般理論』の一つとして次第に構築されていくことになった(小島 2000: 13)。

小島はまた、ハーバード大学のR. パーノンが唱えたアメリカ多国籍企業のプロダクトサイクル仮説(1966年)が生まれると、雁行形態論を「キヤッチアップ型プロダクトサイクル」と命名して海外に発信しました。赤松の雁行形態論はパーノンに先立って30年も前に生まれたものですが、海外ではあまり知られていなかったからです。1970年代からは日本の海外直接投資(FDI)が活発になり、NIES(韓国、台湾、香港、シンガポール)をはじめ東アジア後発国の産業化が進みますが、日本企業のFDIが本格化しますので、雁行型発展と日本のFDIの関係に注目するのです。小島はそこから、日本のFDIは産業構造で比較劣位化した産業から始まるので順貿易志向的(pro-trade oriented or PROT-FDI)、対照的にアメリカは比較優位産業から投資を始めるので貿易を縮小させるとして逆貿易志向的(ANT-FDI)と規定して、日本のFDIが東アジアの雁行型発展を推し進めたことの主張を展開しました(小島 1975; 同 1985; 同 2000)。

第2次展開は、当時の著名な官庁エコノミストの大来佐武郎がソウルで開催された太平洋協力国際会議で東アジアの発展を雁行型発展で説明した時に始まります(Okita 1985)。1970年代からのNIESの目を見張る発展を背景に、大来は、太平洋地域の経済成長のダイナミズムはアメリカに続く日本の雁行型発展論の連鎖で説明できると講演したのです。1985年にはニューヨークのプラザホテルで先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議が開かれ、それを契機に日本の対ドル為替が劇的な円高となり、次いでNIESも通貨高となって日本とNIESから東南アジア、そして中国へとFDIの大波が起こります。それがNIESから先発ASEAN、さらには後発ASEAN、中国への成長の連鎖をもたらします。こうして雁行型発展は、東アジア発展の説明理論となると同時に、日本がこの先頭に立つ理論とみなされるようになるのです。

日本では、経済企画庁(現・内閣府)の1994年の経済白書、同じく世界経済白書が東アジアの発展を「雁行型経済発展が進んでいる」と説

赤松は、ケインズの乗数論に対して供給乗数論を展開します。東大グループとの戦後インフレ論争、マルクス経済学者との国際価値論争、また単独講和か全面講和か、自衛力問題などで発言を続けます(赤松 1975: 51-65)。もちろん雁行形態論も再び飛び立ちます。

高弟の小島清一橋大学名誉教授は、戦後の雁行形態論は、1960年代の「第1次展開」と1985年に始まる「第2次展開」があったと整理しています。第1次展開では、赤松自身が雁行形態を海外に向けて発表(Akamatsu 1961; Akamatsu 1962)し、雁行形態の定義でも精緻化をします。また激変した戦後の学会動向に合わせて開発経済学の最新成果を取り入れます。ハーシュマンの不均衡成長論との関係も明らかにします。1956年の論文以降、雁行形態を「基本型」と2つの「変形」あるいは「副次型」として定式化させました。基本形態は後発国の産業化での輸入—生産—輸出の連続的継起、「変形(副次型)」は、ひとつを「消費財から資本財へ、また粗製品から精製品への継起」、もうひとつを「さらに最先進国を先端として後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列」としました。変形(副次型)のひとつ目は従来の定義にありました。2つ目は戦後に付け加えられたものです(赤松 1956; 赤松 1965: 173)⁽⁵⁾。

注目されるのは、故小島清名誉教授をはじめとする門下生が、戦後一変した世界の学問環境に合わせて、後発国日本の雁行形態論の研究を継承、発展させたことです。小島は次のように書いています。

赤松博士の総合弁証法の立場から見れば、雁行形態論は十分な理論化であると評価してよい。しかしそれは近代経済学の観点からする理論化、数学方程式システムによるフォーマライゼーション或いはモデル化とは程遠い。そこで新古典学派の成長論とヘクシャー＝オリーンの要素賦存比率論⁽⁶⁾(theory of factor proportion)を結びつけて、雁行型発展の基本形(生産の能率化)と変形ないし副次型(生産の多様化・高度化)とを解明しようとしたのが、小島清(1958)の「資本蓄積と国際分業—赤松博士・産業発展の雁行形態の一展開—」なる論文である。…/ (こうして)『雁行形態論の赤

の歴史法則性」の第1節のタイトルに副題として「総合弁証法的理解」が付けられています。

ここに人間の組織的集団を一般に人間生活体と呼ぶことにするならば、この生活体は個人であれ、国家であれ、また国家集団の一面としての世界経済あるいは国際経済であれ、これら生活体には生活観念と生活秩序と生活実体との三階層の構造がある。…／三階層の生活体の構造は言うまでもなく静態的でなく、絶えず変動している。その変動の仕方を我々はここに総合弁証法の仮説として措定しようとするものである。／生活実体の矛盾から新たな生活観念がはじき出される過程は唯物弁証法的であり、新たな生活観念がその独自の力をもって新秩序を作出し、生活実体を新たな枠の中に改鑄する過程は觀念弁証法的である（赤松1974: 116-117）。

以上の総合弁証法の叙述は、戦前とあまり変わらないようにみえますが、戦前にあれほど強調した民族、国家論は消えています。赤松との共著者で戦後、教職追放された大熊信行は、戦後の赤松の還暦記念論文集に寄せた論文で「社会有機体を思わせる『国家生活体』の觀念は、今日から見れば隔世の感があるけれども…当時理論的思考における1つの擬制であった」と回顧し、赤松のその研究の流れとして「ヘーゲル哲学と経済科学」、「産業統制論」などの研究成果を挙げています（大熊1958: 3-4.8）。実際、戦後の赤松はこれらの研究書にほとんど触れることはありませんでした。現実の経済の帰納法的考察から得られた雁行形態論だけが残ったのです。

では、恩師赤松の理論を継承し「雁行形態論の赤松・小島モデル」はどう展開されたでしょうか。小島自身、そして赤松の孫弟子に当たたる故山澤逸平一橋大学名誉教授などが後発国日本の経済発展を中心に、小島の雁行型発展モデルを大変な努力を傾けて発展させました。かなり印象的になりますが、その精緻化は、雁行形態を説明する図を比較することによって分かります。赤松の輸入—生産—輸出の雁行形態型モデルは図1のように3曲線で描かれ、それを副次形態と結び付けていました。産

明しました（経済企画庁1994a: 302-303；同1994b: 121）。国連貿易開発会議も、『貿易開発報告』（TDR）1996年版が“Flying geese” paradigmとして雁行形態論を本格的に取り上げました（UNCTAD 1996: 75）。

こうして1990年代には、雁行形態論は東アジアの発展の説明理論として広く世界に認知され、さらに理論を超えてジャーナリスティックな表現としても使われるようになっていきました。他方、その理論の妥当性でも、議論が広がっていきません。

4 赤松理論の継承とその特徴・課題

赤松雁行形態論は戦後、どのように連続、継承されたのでしょうか。まず、赤松は雁行形態論をどう保持し続けたでしょうか。前節で指摘しましたように、赤松自身も戦後、海外での最新の開発経済学の成果を吸収し、雁行型発展の独自性を確認し、また精緻化しました。

しかし、研究方法論としての「総合弁証法」は残りましたが、ヘーゲル総合弁証法の扱いは変わりました。1964年刊の『経済政策論』の第1章「経済政策の原理」の中には項として「総合弁証法」が置かれ、弁証法には静態弁証法と動態弁証法があり、後者について矛盾性原理、同一性原理、全体性原理があると説明し、次のように書いています。

社会発展の原動力は、生活実体の内に生まれる新たな意欲、例えば新発明のときであるがこれはその時代に自覚された矛盾を契機とする。…矛盾を契機とするこのような発展が、始発的動因と規制的動因との交互作用によっておこなわれ、それが実体と秩序と觀念との同一性をもたらし、さらに全体性に止揚されるところに動態弁証法の核心がある。このようにして動態弁証法は発展の原理となるのであるが、それは矛盾性、同一性、および全体性を主要な概念としてふくんでいる（赤松1964: 27-28）。

1974年刊の『金麿貨と国際経済』では、第5章「国際経済思想変遷

業化する後発国が明示的に描かれています。しかし、小島以降の雁行型発展のモデルでの基本型と副次型は図2や図3のように示されるようになります。まず、多国籍企業の海外進出のパターン化を行ったバーノンのプロダクトサイクル論を念頭にそれを追いかける側から見たものとして、キャッチアップ・プロダクトサイクル (CPC) として概念化されます。図2では、縦軸を輸出/輸入、横軸が時間です。この図では、輸入額と輸出額が同額となると1.0となり、1.0より上が輸出超過、1.0より下が輸入超過を示します。a) は国内の産業の高度化を、b) は産業の国際移転です。これが各国のデータで産業別、国別に考察されるのです。

ところが図3では、モデルはさらにシンプルになります。輸出競争力指数あるいは国際競争力指数 (ICC) を用いて1本の曲線で雁行型発展を描くのです。この競争力指数は (輸出-輸入)/(輸出+輸入) で算出され、その値は-1~+1の間を動きます。図3c) はアパレルの国際競争力指数から、各国の発展段階をみたまものです。そうすると、産業における国間の序列が見事に示されます。第2次展開期以降、とりわけ副次型のb) は日本が先頭に立つ雁行形態論として捉えられるようになるのです。

赤松要の雁行形態論は、東アジアの発展のいわば公式の説明理論になります。戦前に赤松が綜合弁証法による資本主義の世界的展開の中で捉えようとした理論は、戦後の赤松とその後継者たちにより近代経済学、特に要素賦存比率を基礎とする雁行形態論として精緻化されたのでした。戦前の赤松は、綜合弁証法によって後発国の産業化を文字通り資本主義世界経済の中に位置づけ、様々な矛盾や課題に眼を広げました。しかし戦後は、東アジア各国の産業化・発展が輸出入のデータによって説明できる理論へと集約されることになったのです。政治経済、政策的側面が削ぎ落とされる精緻化によって、経済学として生き残ったと言えるかも知れません。こうして多くの雁行形態論に関する研究が生まれますが、同時に、中には批判的な研究も少なからず出されるようになりました。

当初は多くの疑問が、政治経済学や歴史学、地域経済論などの立場か

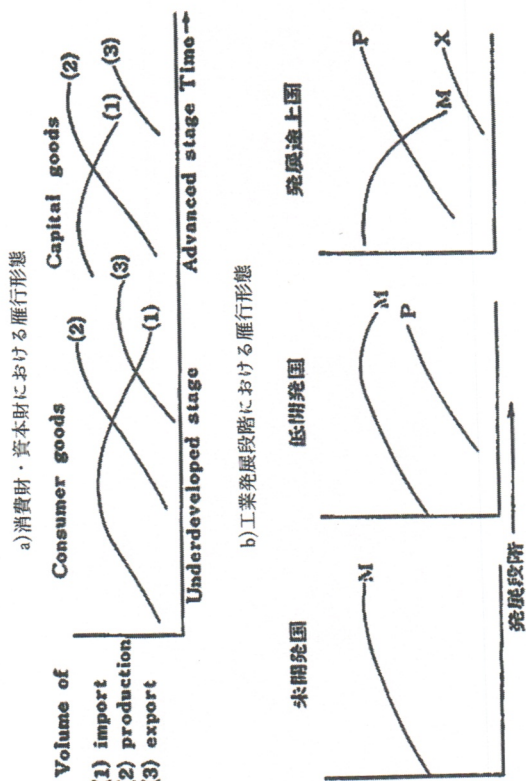


図1 雁行形態の基本形と副次型
出所：赤松 (1974: 175) 工業発展段階での各表示は赤松が用いたものである。

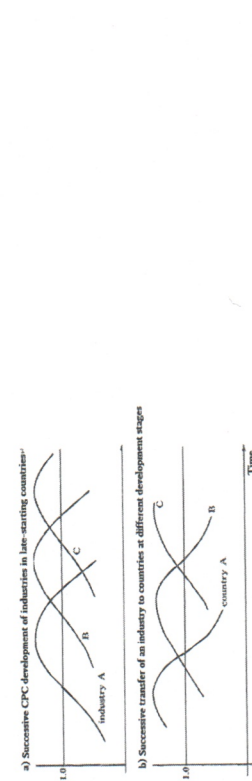


図2 キャッチアップ・プロダクトサイクル論 (CPC) から見た産業別、国別遷移
出所：経済企画庁 (1993: 21)

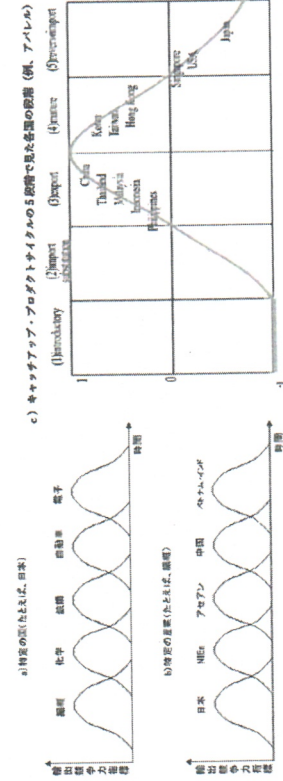


図3 国際競争力指数で表した東アジアの雁行型発展
出所：a) 岡志雄 (2002), c) Hiratsuka (2005)
注：競争力指数 (指標) = (輸出-輸入)/(輸出+輸入)、指数は-1~+1の間で動く。

りは聖戦思想に熱狂した一市民」であったとしました（イーザ 1998）。イーザは、東アジアの発展を雁行形態論で説いているが、その先頭は日本になっている。戦前の雁行形態論とはどう違うのか、と複雑な思いでその事実を指摘したのです。

ところが、日本の赤松要研究は、むしろ彼が戦争に反対していたとの解釈となっています（池尾 2008；大槻 2010）。そして、その同じ引用箇所にある叙述が一つの根拠になります。赤松の「我々は出来得る限り米国を敵に廻してはならない。そして、平和的な協調は我々の望む所である。こゝに来栖大使に課せられた責任は重い」との叙述です。1941年11月の名古屋新聞のコラム「狂瀾を招伏せよ」⁽⁹⁾も開戦回避の根拠に挙げられています。このコラムは、赤松自身の「自作年譜」でも指摘されています⁽¹⁰⁾。その他、1939年の『文芸春秋』に発表した赤松の論文、戦前、日米開戦の可能性を分析した秋丸機関の調査への参加なども開戦回避の根拠に挙げられています（池尾 2008；大槻 2010）。

確かに、『新世界経済年報』第8輯の叙述でも、「我々は、太平洋に危機来るの問題を、経済的観点より問ふた。そして、それは或ひは近視眼的な論断であったかとも知れない。」と書いて、日米開戦への不安感を表明し、来栖大使の交渉力に期待しています。それは名古屋新聞のコラムと基本的に同じ趣旨といえます。実は、既掲の年報第8輯の引用文と名古屋新聞のコラムは赤松がほぼ同じ時期に書いたものでした。年報第8輯の叙述には執筆日が付記されているので分かります。秋丸機関への参加を日米開戦反対の根拠とするのも、やはり無理のある興味深い事実があります。1971年に開かれた中山伊知郎・都留重人・有澤広巳と赤松の4名の座談会で、赤松は「アメリカと戦争しても大丈夫という答申を出したと聞いている」と秋丸機関の答申について質問し、中山も有澤もその解釈に「完全な誤解だ」と答えているのです（中山 1978: 62）。秋丸機関の答申の中身は今では明らかなのですが、当時、答申内容は調査研究者にも知らされずに極秘で提出されたのです。その結論を赤松は誤って理解していたのです（平川 2021）。

赤松は南方総軍調査部長としても教授籍のままでシンガポールに赴任し、研究者の立場を堅持しています。また、敗戦が目前に迫る中で、軍

ら出されました。雁行形態論は資本のヒエラルキー問題が不問とされ、市場も雁行形態が想定した日本でなくアメリカにある（Bernard and Ravenhill 1995）、NIESとASEANの発展政策的な違いも指摘されました（Cumings 1984）。実際、赤松は後発国の産業化で輸入代替型産業化を確認しましたが、東アジアの発展では輸出指向型政策が採られましたので、政策的に全く対立的です（平川 1997: 8-9）。雁行形態論では後発国の産業化は自動的に矛盾なく進むように説明され、主流派の自由主義的経済学説のひとつとの評価もありました（Hart-Landsberg and Burkett 1998）。日本の産業化に関する考察では多くの蓄積がなされましたが、後発国の政策的な視点は消えてしまいました。それは新自由主義的経済学の主張（Bradford and Branson eds. 1987）との区別を事実上、失くしてしまったのです。結局、これらの批判や疑問は輸出入のデータでのみ測るモデル化によって、最も重要であるはずの具体的、政策的部分が削がれてしまったことから起こったといえるでしょう。

そして、今世紀に入ってもっとも影響力を持った批判は、リチャード・ポールドウインの「第2のアンバンドリング」論だと思います。それは、1990年代以降のICT革命で生産工程が細分化された国際分業になっているのに、雁行形態論は産業の国際移転を説明しているだけで、現在の後発国の工業化に適用できないというものです。ポールドウインはそのことを指して、後発国の産業化は雁の隊列からムクドリ群の群れのようになつたといっています⁽⁷⁾（ポールドウイン 2018: 331-334）。つまり、現代の国際分業は、雁行形態論が考えているような先発国から後発国への産業の移転ではない、というのです。

最後に、理論の継承・発展と共に赤松要の全体像をどう捉えるかの難題も出されました。インドネシアのエスロン・イーザは彼の博士論文で、赤松の雁行形態論とフリードリック・リッヒ・リストの『国民経済体系』（1841年）の中の産業化の着想との関係の問題にしました⁽⁸⁾が、それ以上に注目されるのは、彼が戦前の赤松の戦争姿勢に触れたことです。彼は本講で引用した『新世界経済年報』第8輯の「米国が飽く迄も我が国の進路に立塞がるならば、我々は太平洋の危機を恐れてはならない。…不退転！ 唯、不退転！」の文章を引用して、赤松を「学者というよ

経済学的手法で赤松雁行形態論研究を推し進めました。その努力が赤松理論をアジアの発展の中で蘇らせたのです。故小島清一橋大学名誉教授、そして故山澤逸平名誉教授らは学問と同時に、アジア太平洋協力の実践面でも国際的に大きな業績を残しました。アジア太平洋経済協力(APEC)は、その努力の賜物といいと思います(山澤2011)。ただし、雁行形態論はその理論を世界に広めながら、同時にその精緻化、形式化によってダイナミズムが消えてしまった印象を、私は持ちます。私には、削ぎ落とされた部分が多過ぎると思うのです。

戦前の赤松に戻りましょう。彼は当時、日本の針路に疑いを持ちませんでした。南方総軍の調査部長としてシンガポールに赴任する時、ゼミの学生に次の歌を贈っています。「大いなる日本歴史の断層をわが飛ばんとすきみみら飛ぶべし」(赤松1971:92)。名高商でも、「いつも言ふ通り、わが民族発展現象としての満州事変、日支事変によつてわが知識指導者の新天地が拓かれた。民族発展の先鋒を承はるものは学校出の諸君たちである」と卒業生を鼓舞しています(赤松1938:2)。

戦後の赤松は、こうした過去の自己をどう総括したのでしょうか。赤松は、それについては内面に秘めて何も語らなかったように思います。彼は戦前の自己を弁護するように感じる文章がほんの少しありますが、私はそこに彼の人間性を感じます。気になるのは、国立大学教官として務めた彼が国家から与えられる叙勲を辞退していたことです。天皇と国家は彼にとつて絶対的な「実在」でした。彼の功績に応じて授けられるその叙勲を、彼は辞退しているのです。そこには戦後の彼の内面における並々なぬ決断があるはずですが。私には、研究者・教育者としての彼の生涯に対する総括が、叙勲辞退の一点に集約されているように思われるのです(平川2013:59)。

それにしても赤松は、社会認識、世界認識が劇的に変わる時代を生きた。後発国日本の産業化、東アジア経済発展の研究で多大な功績を挙げました。赤松とその理論を追って感じるのには、普遍的な部分の抽出とともに、社会科学はたとえ客観的科学だと信じて、その時代の空気に容易に染まる畏があるということ。赤松の考えていた綜合弁証法は、現実を理性的に捉えようとして考え出されたものですが、戦前の彼は

参謀の許可を待たずに「(自らの)責任において秘密にマライの独立運動をおこすことを決意」し、現地の指導者に独立を働きかけ、板垣与一教授とともに「マライ民族会議」の開催を企てたと記述しています(赤松1975:46)。

しかし、こうした事実が戦前の赤松が日米開戦に反対だったとか、民族解放論者であったとかの結論を導くには無理があります。戦前の赤松は、現実に依拠する研究者である赤松と、「綜合弁証法」の解釈を通じて「君民一体の家族的全体」である日本の天皇制国家を絶対視する赤松が同居していたからです。マライの独立運動については、大東亜戦争の戦況変化の中で彼の内面に「理性」的变化が生まれた結果だと思えます。私には、敗戦を目前にして初めて、自らの考えた共栄圏に共同で築くはずの「他者」がいたことに気付いたように思えるのです。

結びにかえて——赤松要と彼の学問の継承と課題

赤松要の一生の中に雁行形態論を据える時、戦前と戦後では明らかに大きな変化がありました。戦前の綜合弁証法は、時代の空気をあまりに強く吸っていました。時代の雰囲気の中で民族と大東亜共栄圏を「歴史的必然」として疑うことなく結び付け、日本の大東亜共栄圏の思想を積極的に支持しました。

しかし、そのことは、戦前の赤松が研究者でなかったということでは全くありません。彼は現実から出発する経済学を求め、研究機関の重要性を誰よりも理解していました。研究者としても名高商、東京商大、そしてシンガポールにも研究機関を創る可能性を追い求めたのです。大学に籍を置いて南方総軍の調査部長に就任したのも、研究者であり続けたからです。雁行形態論は、こうした姿勢の中で名高商時代に生み出された成果なのです。戦後は、研究者、経済学者として雁行形態論を発信し続け、東アジアの発展の現実が、赤松の雁行形態論に再び光を当てました。

赤松は、名高商、東京商大、一橋大学においても優れた教育者であり続けたと思います。一橋大学では、小島清はじめ多くの門下生が、近代

時代の裏に囚われていました。社会科学、経済学における学問としての精緻化は、自然科学とは異なる難しさがありません。それは現在でも何も変わらなと思うのです。

人や理論の継承でも、過去に迫る時、私たちは無意識のうちに今の時代の尺度でものを測ろうとします。しかし、肯定、否定を超えて原点に戻ると、多くの発見がありそうです。アジアの中で日本の立ち位置は変わりませんが、奇しくも時代は戦前の赤松が生きた時代と似た構造が出現しています。学問の精緻化と同時に、社会科学は再び総合的認識が求められる時代になったと思います。また、勇ましく対立をおおる為政者が世界に次々と現れるようになってきているのが現在だと思います。そこからこそ互いに協力して平和的な広域的地域経済圏を築き上げていく試みが必要とされるでしょう。私たちは、相互理解に向けた努力、自省と他者への共感、建設的な相互批判が求められる時代にいるように思います。赤松と雁行形態論の歴史的鳥瞰は、彼が格闘した総合弁証法的な経済学の在り方と時代認識を参考にしながら、改めて現実との緊張関係の中で私たちの生き方を探ることの重要性を教えているように思います。私たちが今を知り、生き方を考える上でも示唆が多いと感じるのです。

注

- (1) 赤松がなぜ当時、最も影響力のあったマルクスではなく、ヘーゲルに立ち返らねばならなかったのか。この点については後で触れますが、マルクス主義が社会の矛盾を資本家階級と労働者階級の矛盾と捉えて「革命」に結び付けるのに対して、赤松は国家の役割を重視して、その上で社会をいわゆる正-反-合の弁証法で捉え、ここに弁証法の一貫性をみよとしたからだだと思います。天皇制国家の日本を絶対的なものとして念頭におくと、ヘーゲルを選んだ理由がみえてくるのではないのでしょうか。
- (2) 但し、軍政総監部は調査部の意義を理解していませんでした。この調査に参加した明石陽至は、軍政総監部の参謀たちが「軍政目的に役立たない社会科学者」には批判的で、「当初から調査部を厄介者と冷視し、一部の参謀は調査部員をマルキスト経済学者だと色眼鏡で見ている」と書いています(明石 2006: 7-15)。
- (3) 当時の日本の南進論の論議では、開戦直前まで共通の見解はなかった。自由貿易を主張する声が最後まで残っていました(Lang 2020)。
- (4) 赤松は、教職追放を免れた背景にシンガポール出身に進められた博士学位論文問題があったと推測しています。彼はそれを帰還後に知るわけですが、次のように書いています。「文部省の当時の思想取締りの元締めである教学局の役人は昔の詔勅など知らないものだから、わたしたくの(学位論文の中の)天皇制の解釈を排撃すべきデ

モクラシーの思想であるとしたのだ。そして教学局は商大の学長にその個所を改訂するよう要求し、高瀬学長がそれに従った。赤松は帰還後この事実を知り悩んだ末、結局そのままにした(赤松 1975: 49; 池尾 2008: 171-172)。

- (5) 小島清は、先生は、最近、さらに第2の「副次型」を追加された」と記して、文献に1974年の「金廃貨と国際貿易」を挙げています。しかし、赤松は1956年に既に2つ目の副次型を説明しています。
- (6) E. ヘクシャーとB. オリーソンが主張した国際貿易の理論で、各国は生産要素の賦存が異なるため、それぞれ相対的に豊富な生産要素を用いた財を生産し貿易することによって各国ともに利益が得られるとする理論。
- (7) 但し、産業の定義によっては雁行型発展の構造が描き出せるため、決定的な雁行形態論批判と言えるかどうかでは、疑問を持つ研究者もいます。
- (8) 小島清は、ユスロン・イーザがリストの発展段階説をもって赤松の独自性に疑問符を付けたことについて「破壊的なコメント」が出たとして反論もしています(小島 2003: 13)。この点は、私も赤松の独自性を疑っていません。
- (9) 赤松によるこのコラムの日付は11月19日ですが、大槻の調査では11月8日夕刊となっています。
- (10) 赤松は次のように書いています。「日米開戦を未然に防止することは日本空前の最大事業であったのだ。残念ながらこのとき既に日本の艦船は真珠湾に向けて進発していた」(赤松 1958: 505-506)。

参考文献

- 明石陽至 (2006) 「解説」『南方軍政関係史料 35 南方軍政総監部調査部・馬来軍政監部調査部報告書』龍溪書舎。
- 赤松要 (1931) 『ヘーゲル哲学と経済科学』同文館。
- 赤松要 (1932) 『世界経済の同質化と異質化』『商業経済論叢』第10巻上冊。
- 赤松要 (1935) 『我国羊毛工業品の貿易趨勢』『商業経済論叢』第13巻上冊。
- 赤松要 (1937a) 『吾国経済発展の綜合弁証法』『商業経済論叢』第15巻上冊。
- 赤松要 (1937b) 『産業統制論』千倉書房。
- 赤松要 (1938) 『教壇隨想 (その3)』名古屋高等商業学校文藝部『朝陵』第42号。
- 赤松要 (1956) 『わが国産業発展の履行形態—機械器具工業について—』『一橋論叢』第36巻第5号。
- 赤松要 (1958) 『自作年譜』赤松要博士遺著記念論文集刊行会編『経済政策と国際貿易』春秋社。
- 赤松要 (1960) 『一橋の伝統における経済政策思想—一橋大学創立八十三周年記念講演—』『一橋論叢』第44巻第1号。
- 赤松要 (1964) 『経済政策論』青林書院新社(初版 1954)。
- 赤松要 (1965) 『世界経済論』国元書房。
- 赤松要 (1971) 『歌集わが旅路』赤松要先生歌集刊行会。
- 赤松要 (1974) 『金廃貨と国際貿易』東洋経済新報社。
- 赤松要 (1975) 『学問通路』門下生編『赤松要先生追悼論文集 学問通路』世界経済研究協会。
- 赤松要編輯 (1941) 『新世界経済年報 (第5輯)』商工行政社、1月。

- 赤松要編輯 (1942a) 『新世界経済年報 (第8輯)』商行政社、1月。
- 赤松要編輯 (1942b) 『新世界経済年報 (第9輯)』商行政社、9月。
- 赤松要・中山伊知郎・大熊信之 (1942) 『国防経済總論』巖松堂書店、10月。
- イーザ、ユスロン (1998) 『雁行形態モデルの神話性』筑波大学博士論文。
- 池尾愛子 (2008) 『評伝 赤松要—わが体系を乗り越えてゆけ—』日本経済評論社。
- 大熊信行 (1958) 『赤松要博士の綜合弁証法と配分原理』赤松要博士遺著記念論文集刊行会編『経済政策と国際貿易』春秋社。
- 大槻忠史 (2010) 『赤松要の雁行形態論とその展開—在名古屋時代と段階論的視座—』東京外国語大学博士論文。
- 関志雄 (2002) 『中国の台頭とIT革命で雁行形態が崩れたか—米国市場における中国製品の競争力の変化による検証』RIETI論文 <https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/020502newkeizai.html>。
- 経済企画庁 (1993) 『Transmission of industrial development and international industrial adjustment』『経済分析』第129号、3月。
- 経済企画庁 (1994a) 『経済白書』平成6年版。
- 経済企画庁 (1994b) 『世界経済白書』平成6年版。
- 小島清 (1958) 『資本蓄積と国際分業—赤松博士「産業発展の雁行形態」の一展開』赤松要博士遺著記念論文集刊行会論『経済政策と国際貿易』春秋社。
- 小島清 (1975) 『雁行形態論とプロダクトサイクル論—赤松経済学の一展開—』『世界経済評論』第19巻3号、3月。
- 小島清 (1985) 『日本の海外直接投資』文眞堂。
- 小島清 (2000) 『雁行型経済発展論・赤松オリジナル：新興国のキャッチアップ・プロセス』『世界経済評論』第44巻3号。
- 小島清 (2003) 『雁行型経済発展論 (第1巻) 日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂。
- 杉原四郎 (1979) 『福田徳三と河上肇』『経済論叢』(京都大学) 第124巻第5・6号、11・12月。
- 中山伊知郎 (1978) 座談会『経済政策論の発展過程およびその周辺』『中山伊知郎全集』別巻、講談社。
- 平川均 (1997) 『東アジア工業化ダイナミズムの論理』粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局。
- 平川均 (2013) 『赤松要と名古屋高等商業学校』『経済科学』第60巻第4号、3月。
- 平川均 (2021) 『名古屋高等商業学校と赤松要』『名古屋大学経済学部・経済学研究科創立100周年記念誌』名古屋大学経済学部・大学院経済学研究科。
- ポールドウイン、リチャード (2018) 『世界経済 大いなる収斂』日本経済新聞出版社。
- 山澤逸平 (2011) 『太平洋協力からAPEC 2010まで—小島清教授の煽動的研究の発展を辿って』『国際経済』(日本国際経済学会研究年報) 第62号。
- Akamatsu, Kaname (1961) A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 86, Heft 2.
- Akamatsu, Kaname (1962) A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries, *The Developing Economies* (Institute of Developing Economies), Preliminary Issue.
- Bernard, Mitchell and Ravenhill, John (1995) Beyond Product Cycles and Flying Geese: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia, *World Politics*, Vol.47, No.2, January.
- Bradford, Jr., Colin I. and Branson, William H. eds. (1987) *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, The University of Chicago Press.
- Cummings, Bruce (1984) The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycles, and Political Consequences, *International Organization*, Vol.38, No.1.
- Hart-Landsberg, Martin and Burkett, Paul (1998) Contradictions of Capitalist Industrialization in East Asia: A Critique of "Flying Geese" Theories of Development, *Economic Geography* Vol.74, No. 2.
- Hiratsuka, Daisuke (2005) The "Catching up" Process of Manufacturing in East Asia, IDE Discussion Paper No.22, February.
- Lang, Heiko (2020) *Competing Visions of Japan's Relations with Southeast Asia, 1938-1960*, Nomos Verlagsgesellschaft, Baden-Baden, Germany.
- Okita, Saburo (1985) Special Presentation: Prospect of the Pacific Economies, Paper presented Pacific Cooperation Conference: Issues and Opportunities, The Fourth Pacific Economic Cooperation Conference, Seoul, Korea, April 29-May 1.
- UNCTAD (1996) *Trade and Development Report 1996*, United Nations Conference on Trade and Development.